

# 日本におけるろう児の言語権

クァク・ジョンナン  
立命館大学大学院 先端総合学術研究科

## 1. 研究の目的

①日本におけるろう児の言語権がどのように展開されてきたのか紹介 ②その課題を述べる。  
研究方法: DPROろう教育チーム、龍の子学園、明晴学園について文献調査を実施

## 2. 言語権とは

木村護郎クリストフによれば、

- ・言語が社会生活を営むための基本的な要素であるという認識から出発した権利
- ・言語的少数者が言語的な理由で不利な状況におかれることを人権問題としてとらえる
- ◆自らが帰属意識を持つ集団の言語を習得・使用する権利であり、
- ◆当該地域や国で広く使われて(法律上の、あるいは事実上の)公用語を学習する権利である(木村2004:83)。

## 3. ろう文化宣言とDPRO

ろう者とは、日本手話という、日本語とは異なる言語を話す、言語的少数者である(木村・市田1995=2000:8)。

DPRO: 1993年5月に結成

ろう者よるろう者のための自助グループ



### 理念

私たちは、ろう者を、日本手話という日本語とは異なる言語を話す言語的少数者であると考えています。

私たちは、ろう者がろう者としてろう者らしく生きていくことのできる社会、および日本手話とろう者の文化が日本語や聴者の文化などと同等に扱われ、尊重される社会の実現をめざします。

DPROホームページ(2013年10月31日)  
<http://www.d-pro.net/d-pro%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6/>

## 4. デフ・フリースクール龍の子学園

- ・ 1999年4月に龍の子学園が開校
- ・ ろう者によるろう児のためのデフ・フリースクール
- ・ 日本ではじめてバイリンガル・バイカルチュラルろう教育を実施
- ・ 第一言語として日本手話、第二言語として書記言語(日本語の読み書き)

## 5. ろう児の人権救済申立

- ・二〇〇三年五月二七日に、全国各地のろう児とその親一〇七人が、日本弁護士連合会に人権救済申立を行った。
- ・「ろう学校において日本手話による教育を受けることができないことによって、教育を受ける権利及び学習権(憲法二六条)並びに平等権(憲法一四条)を侵害されている」と救済を求め
- (1)文部科学省は、日本手話をろう学校における教育使用言語として認知・承認し、ろう学校において日本手話による授業を行う。
- (2)文部科学省は、ろう学校において日本手話による授業を実施するため、各ろう学校に、日本手話を理解し、使用できる者を適切に配置する(全国ろう児をもつ親の会編2004:296)。

## 6. 手話の学校明晴学園

- ・ 2007年5月にバイリンガル特区認定
- ・ 2008年4月に学校法人明晴学園 東京都品川区に開校
- ・ 手話からバイリンガルへ
- ・ バイリンガルから社会へ
- ・ 校長: 榎 陽子(かや・ようこ)ろう者(2013年4月)
- ・ 生徒数 59人(幼稚部16人, 小学部 34人, 中学部9人)
- ・ 教職員数(非常勤を含む)教員 25人(ろう者13人、聴者12人)職員6人
- ・ 全国で97校のろう学校があるが、日本手話で学ぶことのできるろう学校は明晴学園が唯一

明晴学園ホームページ(2013年10月31日)

[http://www.meiseigakuen.ed.jp/prospectus\\_folder/summary.html](http://www.meiseigakuen.ed.jp/prospectus_folder/summary.html)

## 7. 課題

- ・他の公立のろう学校では日本手話による教育を受ける権利、つまり、ろう児の言語権は保障されていない。
- ・近年、手話言語法の設定運動が活発に行なっている。手話言語法の中に「日本手話」による教育を保障するという内容を明記する必要がある。
- ・聞こえない・聞こえにくいひとのことばの権利は「言語権」の保障だけでは十分ではない。不就学のろう者にはホームサインや身振りを使用している。また、日本語を十分に習得できていないろう児でインテグレーションの環境に置かれ、セミリンガルになっている人もいる。つまり、ろう児(者)の言語権というアプローチではすくい取れない現実がある。そこで、より包括的な概念である「コミュニケーション権」が適切であるといえる。

## 参考文献

- ・木村護郎クリストフ2004「なぜ二言語教育なのか」全国ろう児をもつ親の会編『ろう教育と言語権』明石書店:79-89
- ・木村晴美、市田泰弘[1995]2000「ろう文化宣言」現代思想編集部編『ろう文化』青土社:8-17
- ・全国ろう児をもつ親の会編2004『ろう教育と言語権』明石書店